

2016年8月12日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 安永竜夫
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区丸の内
一丁目1番3号

(訂正)平成29年3月期 第1四半期決算 追加資料の
一部訂正に関するお知らせ

「(訂正)「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ」にてお知らせ致しました平成29年3月期第1四半期決算短信の訂正と併せ、追加資料「平成29年3月期 第1四半期連結決算(IFRS)ハイライト」の記載事項の一部を訂正しましたので、お知らせ致します。

1. 訂正の理由

「(訂正)「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ」を御参照下さい。

2. 訂正箇所は添付資料に二重下線で表示しております。

以上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)
IR部 TEL:03(3285)7910

平成29年3月期 第1四半期 連結決算(IFRS)ハイライト

(単位: 億円)

経営成績	第1四半期 連結累計期間 (当1Q累計)	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
収益	10,200	12,837	△ 2,637	△ 20.5
売上総利益	1,641	1,922	△ 281	△ 14.6
販売費及び一般管理費	△ 1,305	△ 1,399	94	
有価証券損益	29	175	△ 146	
固定資産評価損	△ 1	△ 4	3	
固定資産処分損益	1	129	△ 128	
雑損益	△ 83	△ 16	△ 67	
利息収支	△ 51	△ 40	△ 11	
受取配当金	119	162	△ 43	
持分法による投資損益	507	599	△ 92	
法人所得税前利益	857	1,528	△ 671	△ 43.9
法人所得税	△ 214	△ 480	266	
非支配持分帰属四半期利益	△ 32	△ 79	47	
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	611	969	△ 358	△ 36.9
四半期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	△ 1,843	1,921	△ 3,764	-
EBITDA (※1)	1,451	1,935	△ 484	△ 25.0

主な増減要因
【収益】 エネルギー: 原油・ガス価格下落 化学品: 価格下落、数量減 金属資源: 価格下落、数量減
【売上総利益】 エネルギー: 原油・ガス価格下落 米州: Novus メチオニン価格下落
【販売費及び一般管理費】 為替変動の影響等
【有価証券損益】 小口の集積 (前年同期 株式公正価値評価益、自動車関連事業売却益)
【固定資産評価損】 小口の集積
【固定資産処分損益】 小口の集積 (前年同期 国内ビル売却益)
【雑損益】 探鉱費用 (前年同期 探鉱費用)
【利息収支】 前年同期と同水準
【受取配当金】 LNGプロジェクト配当減少
【持分法による投資損益】 減少: JAL-MIMI 原油価格下落 (前年同期 墨LNG受入ターミナル リース会計処理変更)

オペレーティング・セグメント情報(※2)	<EBITDA>			<四半期利益(親会社の所有者に帰属)>			
	当1Q累計	前年同期	増減	当1Q累計	前年同期	増減	主な増減要因
鉄鋼製品	19	36	△ 17	15	22	△ 7	・Gestamp メキシコ・北米事業 減益
金属資源	302	305	△ 3	167	136	31	・Anglo Sur 過年度修正及びコスト削減
機械・インフラ	213	287	△ 74	186	177	9	・伯ガス配給事業(ガスペトロ)新規取込開始
化学品	113	84	29	52	18	34	・米国電解事業撤退
エネルギー	343	734	△ 391	7	167	△ 160	・MOECO 原油・ガス価格下落及び為替 ・JAL-MIMI 原油価格下落
生活産業	97	58	39	36	82	△ 46	・前年同期 国内ビル売却益 ・Multigrain 税金関連費用負担減
次世代・機能推進	87	46	41	64	143	△ 79	・前年同期 Hutchison MediPharma株式 公正価値評価益
米州	141	198	△ 57	60	92	△ 32	・Novus メチオニン価格下落
欧州・中東・アフリカ	13	19	△ 6	11	14	△ 3	
アジア・大洋州	107	112	△ 5	61	63	△ 2	
合計	1,435	1,879	△ 444	659	914	△ 255	
その他及び調整・消去	16	56	△ 40	△ 48	55	△ 103	
連結合計	1,451	1,935	△ 484	611	969	△ 358	

財政状態	平成28年 6月末	平成28年 3月末	増減
総資産	105,092	109,105	△ 4,013
親会社の所有者に帰属する持分	31,376	33,797	△ 2,421
有利子負債 (現預金等控除後)	31,248	32,150	△ 902
ネットDER (倍)	1.00	0.95	0.05

【総資産】
為替変動の影響により、持分法適用会社に対する投資、有形固定資産が減少。また、株価下落による上場株式の公正価値減少を主因に、その他の投資が減少。

【親会社の所有者に帰属する持分】
円高による外貨換算調整勘定の影響、株価下落によるFVTOCIの金融資産減少等により減少。

<参考>		
主要指標推移	当1Q累計	前年同期
為替 (円/米ドル:期中平均)	108.53	121.73
為替 (円/豪ドル:期中平均)	80.49	94.73
金利 (円TIBOR3M平均)	0.06%	0.17%
金利 (米ドルLIBOR3M平均)	0.66%	0.28%
当社連結油価 (米ドル/bbl)	\$40/bbl	\$61/bbl
	平成28年 6月末	平成28年 3月末
為替 (円/米ドル:期末レート)	102.91	112.68
日経平均 (期末終値)	15,575.92	16,758.67

平成29年3月期 連結業績予想

当連結会計年度の連結業績予想は、平成28年3月期決算発表時に当期利益(親会社の所有者に帰属)を2,000億円と公表しています。当第1四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っておりません。

(注)
 ※1 売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 受取配当金 + 持分法による投資損益 + 減価償却費及び無形資産等償却費
 ※2 当第1四半期連結累計期間より、生活産業セグメントの食糧及び食品事業の一部を化学品セグメントに、また、米州セグメントの一部を生活産業セグメントに移管しております。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示していません。
 ※3 営業活動によるキャッシュ・フロー - 営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー	当1Q累計	前年同期
営業活動	395	1,741
投資活動	△ 1,227	△ 458
(フリーキャッシュ・フロー)	△ 832	1,283
財務活動	1,685	△ 124
基礎営業 キャッシュ・フロー (※3)	875	1,504